

問1	1920年代後半から1930年代のアメリカにおける歴史的動向について述べた文として、正しい人物名と政策名の組み合わせを選んでください。 （2024年 千葉県公立入試 類似）			
	1. ローゼンベルト大統領が、金輸出解禁を断行して国際経済への復帰を目指した。	2. ローゼンベルト大統領が、世界恐慌への対策としてニューディール政策を実施した。	3. フーバー大統領が、社会主義的な五か年計画を導入して経済再建を図った。	4. スターリンが、自由主義経済を維持するためにニューディール政策を提唱した。
問2	1923年の関東大震災は、震災手形の処理問題などを通じて日本の経済に深刻な打撃を与えました。その後、震災の影響による経営不振やデマをきっかけに、預金者が一斉に預金を引き出そうとする「取り付け騒ぎ」が発生し、多くの銀行が休業や倒産に追い込まれた経済的混乱を何と呼びますか。 （2018年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 金融恐慌	2. デフレーション	3. 昭和恐慌	4. 世界恐慌
問3	日中戦争が長期化するなか、1938年に制定された法律について説明した文章として正しいものはどれか。なお、この法律は年表において、政府が戦時体制を強化するために人や物資を自由に動かせる権限を得た時期に位置づけられている。 （2026年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 政府が議会の承認なしで、労働力や物資を戦争のために動員することを可能にした国家総動員法。	2. 小作争議を抑えるために地主の権利を強化し、農村の秩序を維持しようとした農地改革関連法。	3. 社会主義運動や共産主義運動を取り締まることを目的として、最高刑を死刑とした治安維持法。	4. 忠君愛国の思想を教育の基本とする方針を示し、学校教育の柱となった教育勅語。
問4	1932年に海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、当時の犬養毅首相が暗殺されたことで、大正時代から続いていた政党政治が途絶える契機となった出来事は何ですか。 （2026年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 盧溝橋事件	2. 二・二六事件	3. 五・一五事件	4. 満州事変
問5	1938年に制定され、日中戦争の長期化に備えて、政府が議会の承認なしに戦争遂行のために物資や労働力を動員できる権限を与えた法律は何か。 （2025年 青森県公立入試 類似）			
	1. 徴兵令	2. 地租改正条例	3. 治安維持法	4. 国家総動員法
問6	1929年にアメリカで発生した世界恐慌は日本経済にも波及し、特に農村部において深刻な社会問題を引き起こしました。当時の農村が窮乏した背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2018年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 主要な輸出先であったアメリカへの生糸の輸出が激減し、さらに米などの農産物価格が暴落したため、農家の収入が大きく落ち込んだ。	2. 第四次中東戦争による石油価格の高騰を受け、肥料や農業機械の燃料代が急騰し、農業経営を継続することが困難になった。	3. 第一次世界大戦による軍需品の需要がなくなったことで、成金と呼ばれる新興資本家が没落し、農産物の消費が著しく減少した。	4. 朝鮮戦争に伴う特需が終了したことでデフレが発生し、政府が農村への補助金を打ち切ったため、農作物の生産コストが販売価格を上回った。
問7	1945年8月、ソビエト連邦が当時有効であった日ソ中立条約を一方的に破棄し、満州や南樺太（サハリン）へ侵攻を開始した時期として、歴史的な事実に基づいた説明として正しいものはどれですか。 （2016年 京都府公立入試 類似）			
	1. 広島へ原子爆弾が投下された後で、日本がポツダム宣言を受諾するまでの期間	2. ドイツが降伏する直前で、沖縄での地上戦が開始されるまでの期間	3. 真珠湾攻撃が行われた直後で、ミッドウェー海戦が開始されるまでの期間	4. 広島へ原子爆弾が投下される直前で、カイロ会談が行われるまでの期間
問8	1931年の満州事変の発生を受け、中国側の訴えによって国際連盟が事実調査のために派遣した組織の名称として正しいものを選びなさい。 （2021年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 南満州鉄道調査部	2. 国際連合平和維持軍	3. GHQ経済調査団	4. リットン調査団
問9	1929年以降、世界恐慌の影響で失業率が急上昇して社会不安が高まったドイツにおいて、失業者の減少などを掲げて国民の支持を集め、1933年に政権を獲得した政党を選びなさい。 （2025年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 労働党	2. ファシスト党	3. ナチ党	4. 共和党
問10	日本が国際社会での協調路線から離脱し、孤立を深めていった過程における次の3つの出来事について、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。なお、出来事はすべて文章によって説明しています。【出来事】・海軍の軍縮を定めたワシントン会議への参加・国際連盟によるリットン調査団報告の採択と日本の連盟脱退・資源確保を目的としたフランス領インドシナ（仏印）南部への進駐 （2024年 大分県公立入試 類似）			
	1. フランス領インドシナ南部への進駐 → ワシントン会議への参加 → リットン調査団報告の採択	2. ワシントン会議への参加 → フランス領インドシナ南部への進駐 → リットン調査団報告の採択	3. リットン調査団報告の採択 → フランス領インドシナ南部への進駐 → ワシントン会議への参加	4. ワシントン会議への参加 → リットン調査団報告の採択 → フランス領インドシナ南部への進駐
問11	1937年に始まった日中戦争が長期化する中、1940年に日本が同盟を結んだ背景や影響に関する説明として最も適切なものを、次の選択肢から1つ選びなさい。 （2025年 熊本県公立入試 類似）			
	1. ヨーロッパで優勢にあったドイツなどと結び、アメリカやイギリスを牽制することを狙って日独伊三国同盟が締結された。	2. 五・一五事件による国内の軍事的混乱を解消するため、国際連盟との連携が強化された。	3. シベリア出兵によって悪化した対外関係を修復するため、東南アジアの諸国と軍事同盟が結ばれた。	4. 浜口雄幸内閣のもとで軍縮交渉を有利に進めるため、ヨーロッパ諸国との協力関係が構築された。
問12	1920年代後半から1930年代にかけての世界恐慌への各国の対応を説明した記述として、正しいものはどれですか。 （2021年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. アメリカはブロック経済を採用して他国の製品を排除し、ドイツはニューディール政策によって失業者を救済した。	2. イギリスやフランスは植民地との経済的関係を強めたが、ソ連は五カ年計画による計画経済を進めていたため恐慌の影響をほとんど受けなかった。	3. すべての主要国が自由貿易を維持することを誓い、世界全体で関税を撤廃することで景気の回復を図った。	4. 日本やドイツは植民地を多く持っていたため、自国内での公共事業のみで恐慌を乗り切ることに成功した。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ローズベルト大統領が、世界恐慌への対策としてニューディール政策を実施した。	1929年に始まった世界恐慌による大量の失業者や企業の倒産に対し、アメリカで新たに大統領に就任したローズベルトは、新規まき直しを意味する「ニューディール政策」を断行しました。これは資本主義の枠組みを維持しつつ、政府が積極的に経済をコントロールする画期的な試みでした。フーバーは恐慌発生当初の大統領ですが、有効な対策を打ち出せず景気を悪化させました。また、五か年計画はソ連のスターリンによる政策です。
問2	答え 1 金融恐慌	関東大震災の被災地で決済ができなくなった「震災手形」の処理が滞ったことが、銀行の経営不安を招きました。1927年、国会での大臣の発言をきっかけに預金者が銀行に殺到する取り付け騒ぎが起こり、若槻礼次郎内閣のもとで多くの銀行が休業する金融恐慌へと発展しました。
問3	答え 1 政府が議会の承認なしで、労働力や物資を戦争のために動員することを可能にした国家総動員法。	1938年に近衛文麿内閣の下で制定された国家総動員法は、戦争遂行のために必要な人的・物的資源を、帝国議会の審議を経ることなく勅令によって政府が直接動員できるようにした法律です。これにより、国民生活のあらゆる面が戦争協力のために統制される戦時体制が確立されました。
問4	答え 3 五・一五事件	1932年に発生した五・一五事件では、海軍の青年将校らによって犬養毅首相が暗殺され、政党内閣の時代が終わりを告げました。なお、1936年に陸軍の青年将校らが起こした事件は二・二六事件です。
問5	答え 4 国家総動員法	この法律は、日中戦争の長期化を受けて、国力を挙げて戦争を遂行する戦時体制を整えるために制定されました。徴兵令は明治時代の富国強兵政策の一つ、治安維持法は1925年に制定された社会主義運動などを取り締まる法律であり、時期や目的が異なります。
問6	答え 1 主要な輸出先であったアメリカへの生糸の輸出が激減し、さらに米などの農産物価格が暴落したため、農家の収入が大きく落ち込んだ。	1929年に始まった世界恐慌の影響で、当時の日本の主要な輸出商品であった生糸のアメリカ向け輸出が激減しました。これに加えて、豊作による米価の暴落などが重なり、農村は昭和恐慌と呼ばれる極めて深刻な不況に陥りました。この窮状は、欠食児童や娘売りといった悲劇的な社会問題を引き起こす要因となりました。
問7	答え 1 広島へ原子爆弾が投下された後で、日本がポツダム宣言を受諾するまでの期間	ソビエト連邦は、1945年8月8日の深夜（9日未明）に対日宣戦を布告し、満州や南樺太への侵攻を開始しました。これは8月6日の広島への原子爆弾投下の直後であり、日本がポツダム宣言を受諾して降伏を決定する8月14日の直前の出来事です。1945年2月のヤルタ会談における連合国側の密約に基づき、ドイツ降伏の約3ヶ月後というタイミングで参戦が行われました。
問8	答え 4 リットン調査団	満州事変における日本の軍事行動を調査するため、イギリスのリットンを団長とする5か国代表からなる調査団が派遣されました。当時、日本は国際社会の平和維持を目的とする国際連盟に加盟していましたが、中国の提訴によりこの調査が行われることとなりました。国際連合は第二次世界大戦後に設立された組織であるため、混同しないよう注意が必要です。
問9	答え 3 ナチ党	1929年の世界恐慌によりドイツでは失業者が急増しました。不満が高まる中で、失業者を減らす政策などを掲げたヒトラー率いるナチ党が国民の支持を集め、1933年に政権を握ることとなりました。
問10	答え 4 ワシントン会議への参加 → リットン調査団報告の採択 → フランス領インドシナ南部への進駐	1921年からのワシントン会議では国際協調に基づく軍縮が行われましたが、1931年の満州事変をきっかけに状況が変化しました。1933年には国際連盟がリットン調査団の報告を採択したことで日本は連盟を脱退し、孤立化が始まります。その後、1941年に南部仏印進駐を強行したことでアメリカ等との対立が決定定的となり、太平洋戦争へと突き進むことになりました。
問11	答え 1 ヨーロッパで優勢にあったドイツなどと結び、アメリカやイギリスを牽制することを狙って日独伊三国同盟が締結された。	日中戦争の長期化により国際的に孤立していた日本は、ヨーロッパで連戦連勝していたドイツおよびイタリアと同盟を結ぶことでアメリカなどを牽制しようとしていました。しかし、この同盟は逆に欧米諸国との対立を決定的なものにしました。
問12	答え 2 イギリスやフランスは植民地との経済的関係を強めたが、ソ連は五カ年計画による計画経済を進めていたため恐慌の影響をほとんど受けなかった。	英仏が植民地を囲い込むブロック経済を進めた一方で、社会主義国であったソ連は独自の計画経済を実施していたため、資本主義諸国の恐慌の影響を受けずに重工業化を進めました。これに対し、アメリカはニューディール政策、日本やドイツは軍備拡張による景気回復や海外進出の道を選んでいきました。

- 問1 1930年代のイギリスにおいて、世界恐慌による不景気への対策として行われた経済政策の推移と影響について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 国際連盟の指導のもとで、すべての加盟国と均等な条件で貿易を行う新しい経済秩序を構築した。 | 2. 世界中の国々と関税を撤廃する協定を結び、自由貿易を促進することで世界経済の回復を図った。 | 3. 植民地をすべて独立させることで、本国の財政負担を減らし、国内産業の近代化に集中した。 | 4. 植民地との貿易を優先して他国の商品を締め出したことで、持てる国と持たざる国の対立を招いた。 |
|---|---|---|--|
- 問2 1930年代から1940年代にかけての日本の外交政策と、当時の国際情勢に関する記述として最も適切なものを選択してください。（2016年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 冷戦の開始に対応するため、東南アジア諸国との間で日独伊三国同盟を先行して結成した。 | 2. 第二次世界大戦の勃発を受け、平和維持のために国際連合へ加盟することでアメリカとの協調路線を選択した。 | 3. 満州事変に関する調査報告書が受理されたことに反発し、国際連盟からの脱退を表明して国際的な孤立を深めた。 | 4. 日中戦争の長期化を避けるため、サンフランシスコ平和条約を調印して近隣諸国との友好関係を構築した。 |
|--|---|--|---|
- 問3 1920年代末から世界中へ広がった経済混乱（世界恐慌）への各国の対応として、アメリカ合衆国がとった方針の背景とその特徴を述べた文として、最も適切なものはどれか。（2017年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 深刻な失業問題に対処するため、政府が公共投資を増やして雇用を創出し、国民の消費を促した。 | 2. 広大な植民地を持っていたため、自国内での経済圏を確立し、他国からの輸入を制限することで経済を守った。 | 3. 第一次世界大戦の賠償金支払いに苦しんだため、軍需産業を拡大させることで強制的に景気を浮揚させた。 | 4. 資本主義の枠組みを捨て、国家による計画経済に移行することで、世界的な株価暴落の影響を全く受けなかった。 |
|---|---|---|--|
- 問4 1932年に発生した五・一五事件では、海軍の青年将校らが時の首相を暗殺しました。この事件によって日本の政治体制がどのように変化したか、説明として正しいものを選択してください。（2021年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 軍部の大臣が辞任することで内閣を倒すことができる権限が失われ、政党の権力が拡大した。 | 2. 大正時代から続いていた、衆議院の第一党が内閣を組織する政党政治が終わりを迎えることとなった。 | 3. 元老が首相を推薦する制度が完全に廃止され、国民の直接選挙で首相が選ばれるようになった。 | 4. 日本で初めてとなる本格的な政党内閣が組織され、立憲政治の基礎が固まることとなった。 |
|---|---|--|--|
- 問5 1885年に太政官制に代わって内閣制度が創設された際、初代内閣総理大臣に就任し、のちに大日本帝国憲法の草案作成においても中心的な役割を果たした人物は誰ですか。（2022年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 板垣退助 | 2. 大隈重信 | 3. 山県有朋 | 4. 伊藤博文 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問6 満州事変において、政府の方針を無視して柳条湖事件を引き起こし、独断で軍事行動を拡大させた組織を何といいますか。（2024年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. 内閣府 | 2. 関東軍 | 3. 満鉄守備隊 | 4. 海軍省 |
|--------|--------|----------|--------|
- 問7 1930年代前半、日本が国際的孤立を深める決定的な要因となった「国際連盟脱退」に至る背景とその内容について、正しく説明しているものはどれですか。（2026年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 満州事変の結果、中国側が提案したリットン調査団の報告を日本が全面的に受け入れたため、他国との関係が悪化した。 | 2. リットン調査団の報告によって日本の満州占拠が不当とされたことに反発し、国際連盟からの離脱を宣言した。 | 3. ワシントン会議で結ばれた海軍軍縮条約の内容を不服とし、国際的な平和維持機構への参加を拒否した。 | 4. 第一次世界大戦直後に設立された国際連合において、日本が常任理事国から外されたことへの抗議として脱退した。 |
|---|---|--|---|
- 問8 ニューディール政策の具体的な内容として、1933年からのアメリカの状況を説明した記述のうち、失業者の救済と景気回復を目的として行われた取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2026年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 自由放任主義に基づき、政府は一切の経済活動への介入を控えた。 | 2. テネシー川流域開発などの公共事業を積極的に起こし、雇用を創出した。 | 3. 農業や工業の生産量を無制限に増やすことで、市場に商品をあふれさせた。 | 4. ファシズムの考え方に基づき、議會を解散して大統領に全権を集中させた。 |
|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
- 問9 1929年に発生した世界恐慌の影響により日本経済が深刻な打撃を受ける中、1931年に奉天郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路が爆破される事件が発生しました。これをきっかけに日本軍（関東軍）が開始した、満州全土を占領するに至った軍事行動を何といいますか。（2026年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|---------|---------|---------|
| 1. 第一次世界大戦 | 2. 日露戦争 | 3. 満州事変 | 4. 日中戦争 |
|------------|---------|---------|---------|
- 問10 1929年のニューヨークでの株価暴落から始まった世界規模の経済危機は、当時の日本にも大きな影響を与えました。この時期の日本の状況として最も適切なものはどれですか。（2020年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|-------------------------------------|
| 1. ドイツでベルリンの壁が崩壊した影響を受け、社会主義的な経済政策へと転換した。 | 2. 対米輸出の主力であった生糸の価格が暴落し、農村を中心に昭和恐慌と呼ばれる深刻な不況となった。 | 3. 朝鮮半島で甲午農民戦争が勃発したため、軍需産業が活性化して景気が回復した。 | 4. 欧州連合（EU）の発足に伴い、ヨーロッパ諸国との貿易が拡大した。 |
|---|---|--|-------------------------------------|
- 問11 1945年7月、連合国側のアメリカ、イギリス、中国の3か国が連名で日本に対して発表し、軍国主義の排除や無条件降伏を求めた文書を何といいますか。（2021年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------|-----------|----------|----------|
| 1. サンフランシスコ平和条約 | 2. ポツダム宣言 | 3. カイロ宣言 | 4. ヤルタ会議 |
|-----------------|-----------|----------|----------|
- 問12 1920年代から1930年代にかけての国際的な軍縮の流れの中で、1930年に調印されたロンドン海軍軍縮条約において、新たに保有量の制限が課せられた対象はどれか、次の中から選びなさい。（2023年 石川県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------|----------------------|---------------------|--------------------|
| 1. 戦艦や航空母艦などの主力艦 | 2. 巡洋艦や駆逐艦、潜水艦などの補助艦 | 3. 歩兵部隊を中心とした陸軍の兵員数 | 4. 爆撃機や戦闘機などの軍用航空機 |
|------------------|----------------------|---------------------|--------------------|
- 問13 1940年に日本、ドイツ、イタリアの間で日独伊三国同盟が締結されたことによる、当時の国際関係への影響として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---------------------------------------|
| 1. 日本とアメリカ、イギリスなどの欧米諸国との対立が決定的なものとなり、対立構造が明確になった。 | 2. 第一次世界大戦後の平和体制を維持するため、国際連盟の権限を強化する役割を果たした。 | 3. 昭和恐慌による経済的混乱を解決するため、欧米諸国との経済協力関係を強化した。 | 4. シベリア出兵の失敗を受け、ソ連との国交を回復させるきっかけとなった。 |
|---|--|---|---------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 植民地との貿易を優先して他国の商品を締め出したことで、持てる国と持たざる国の対立を招いた。	イギリスなどの広大な植民地を有する国々は、自国の産業を守るために「持てる国」として排他的なブロック経済を構築しました。この動きは、市場や資源の供給地を植民地に求めていた「持たざる国」であるドイツや日本などの不満を爆発させ、軍事的な対外進出を強めるきっかけとなりました。このように、経済的な自国優先主義が国家間の致命的な対立を招いたという因果関係が重要です。
問2	答え 3 満州事変に関する調査報告書が受理されたことに反発し、国際連盟からの脱退を表明して国際的な孤立を深めた。	リットン調査団の報告書が国際連盟で採択されたことを受け、日本は1933年に国際連盟からの脱退を表明しました。これにより日本は国際社会での孤立を深め、その後の軍事的な拡大路線へと繋がっていきました。国際連合への加盟やサンフランシスコ平和条約の調印、冷戦の開始はいずれも第二次世界大戦後の事象であるため、戦時下の動向としては不適切です。
問3	答え 1 深刻な失業問題に対処するため、政府が公共投資を増やして雇用を創出し、国民の消費を促した。	アメリカは世界恐慌による大量の失業者を救うため、政府が積極的に経済に関与するニューディール政策を採用しました。これにより、公共事業による仕事の提供だけでなく、農業調整法（AAA）や全国産業復興法（NIRA）などを通じて、産業の立て直しと労働者の権利保護を図り、国民の購買力を回復させようとしてしました。
問4	答え 2 大正時代から続いていた、衆議院の第一党が内閣を組織する政党政治が終わりを迎えることとなった。	五・一五事件で犬養毅首相が海軍将校らによって暗殺されたことにより、1924年から続いていた「憲政の常道」と呼ばれる政党政治の慣習が途絶えました。これ以降、軍人の影響力が強い内閣が続くようになり、軍部が政治の主導権を握る時代へと突き進んでいくことになります。
問5	答え 4 伊藤博文	1885年、近代的官僚制の確立を目指して内閣制度が整えられ、長州藩出身の伊藤博文が初代内閣総理大臣に選ばれました。彼はドイツ（プロイセン）の憲法を参考に、君主権の強い憲法体制を構築する準備を進めました。板垣退助は自由党を組織した人物であり、混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 2 関東軍	満州事変の大きな特徴は、現地に駐留していた日本陸軍の「関東軍」が、政府や軍中央の統制を離れて独走した点にあります。政府は当初「不拡大」を方針として掲げましたが、軍の既成事実化を防ぐことができず、政党政治が衰退する一因となりました。
問7	答え 2 リットン調査団の報告によって日本の満州占拠が不当とされたことに反発し、国際連盟からの離脱を宣言した。	国際連盟は満州事変を重く見て、イギリスのリットンを団長とする調査団を派遣しました。提出された報告書は、日本の満州における権益は認められたものの、日本による満州国の建国は認めないという内容でした。この報告書の採択に対し、日本は全権の松岡洋右らが議場を退場し、正式に連盟脱退を通告しました。
問8	答え 2 テネシー川流域開発などの公共事業を積極的に起こし、雇用を創出した。	ローゼベルト大統領は、テネシー川流域開発公社（TVA）を設立して大規模な公共事業を行い、多くの失業者に仕事を与えました。また、農業調整法（AAA）や全国産業復興法（NIRA）によって、行き過ぎた生産を抑える「生産調整」を行い、物価の下落を防ごうとした点も重要です。
問9	答え 3 満州事変	1929年の世界恐慌による経済不況を背景に、日本国内では資源の確保や権益の拡大を求める動きが強まりました。1931年の柳条湖事件をきっかけに始まったこの出来事は、その後の国際連盟脱退へとつながる日本の国際的孤立の起点となりました。1937年に始まる日中戦争との時期的な違いに注意が必要です。
問10	答え 2 対米輸出の主力であった生糸の価格が暴落し、農村を中心に昭和恐慌と呼ばれる深刻な不況となった。	アメリカは当時の日本にとって最大の生糸輸出先でしたが、世界恐慌によりアメリカ国内の消費が冷え込んだことで、生糸の価格が激減しました。これが日本の農村に壊滅的な打撃を与え、都市部での失業問題とあわせて「昭和恐慌」と呼ばれる未曾有の経済危機を引き起こしました。
問11	答え 2 ポツダム宣言	第二次世界大戦の終盤、連合国が日本の降伏条件を提示した文書です。ドイツのポツダムで会談が行われていた際に発表されました。日本は当初これを黙殺しましたが、原爆の投下やソ連の対日参戦という事態を経て、同年8月14日に受諾を決定しました。
問12	答え 2 巡洋艦や駆逐艦、潜水艦などの補助艦	1922年のワシントン海軍軍縮条約では主力艦の保有量が制限されましたが、1930年のロンドン海軍軍縮条約では、それまで制限されていなかった補助艦（巡洋艦・駆逐艦・潜水艦など）についても保有量の比率が定められました。これにより、日本は対米・対英の比率を約7割に抑えられることとなりました。
問13	答え 1 日本とアメリカ、イギリスなどの欧米諸国との対立が決定的なものとなり、対立構造が明確になった。	この同盟によって日本は、ドイツ・イタリアとともに「枢軸国」側の陣営に加わりました。これにより、アジアでの勢力拡大を警戒するアメリカや、ヨーロッパでドイツと交戦中だったイギリスとの緊張関係が極限まで高まり、後の太平洋戦争へとつながる外交的孤立を深める結果となりました。

問1 アメリカ合衆国が世界恐慌後に採用した経済政策の「考え方」について、それ以前の方針と比較した説明として最も適切なものはどれですか。

（2025年 山口県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 軍備を急速に拡大して近隣諸国へ侵攻し、獲得した領土から資源や労働力を確保することで経済を立て直そうとした。 | 2. 政府が積極的に経済活動に介入し、公共事業などを通じて国民の購買力を高め、有効需要を作り出す方針に転換した。 | 3. 市場の働きにすべてを任せる自由放任主義を徹底し、政府の役割を最小限に抑える方針をとった。 | 4. 金本位制を維持し、通貨の発行量を厳しく制限することで、急激なインフレーションを抑えることを最優先した。 |
|--|--|---|--|

問2 昭和金融恐慌の際、銀行に押し寄せる人々への支払いに充てる現金を至急確保するため、日本銀行がとった異例の対応として正しいものはどれですか。

（2023年 熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|---|-----------------------------------|
| 1. 印刷の時間を短縮するため、裏面が白紙のままの二百円札を発行した | 2. 硬貨の原料となる銅を節約するため、陶器製の貨幣を大量に流通させた | 3. 偽造防止を優先し、透かしの技術を極限まで高めた新紙幣を数年かけて開発した | 4. 紙幣の代わりに、政府が発行する「米切手」を強制的に使用させた |
|------------------------------------|-------------------------------------|---|-----------------------------------|

問3 1929年から始まった世界恐慌に対して、当時の主要国がとった対策やその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。

（2020年 佐賀県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. アメリカはローズベルト大統領のもと、政府が経済に介入して失業者を救済するニューディール政策を実施した。 | 2. ドイツやイタリアなどの植民地が少ない国々は、自国内の市場だけで経済を立て直すブロック経済を確立した。 | 3. イギリスやフランスは、自国の通貨安を誘導して世界中の国々と自由貿易を促進する政策を採用した。 | 4. 日本は世界恐慌の影響を全く受けず、満州事変をきっかけに軍需景気が沸き起こり、いち早く経済成長を遂げた。 |
|--|---|---|--|

問4 1929年に発生した世界恐慌により深刻な不況に陥ったアメリカにおいて、それまでの自由放任主義を改めて、政府が積極的に経済へ介入することで景気の回復を図った一連の政策を何といいますか。

（2023年 徳島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------|----------|-------------|-----------|
| 1. ニューディール政策 | 2. 五か年計画 | 3. ブロック経済政策 | 4. 資源配分政策 |
|--------------|----------|-------------|-----------|

問5 国際連盟の設立を提唱した国でありながら、自国の議会による反対を理由に最後まで加盟しなかった国を、次のうちから選びなさい。

（熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------|------------|--------|---------|
| 1. ソビエト社会主義共和国連邦 | 2. アメリカ合衆国 | 3. ドイツ | 4. イギリス |
|------------------|------------|--------|---------|

問6 1929年の株価大暴落に端を発した世界恐慌の影響で、アメリカでは1930年代前半に失業率が25%近くにまで達する深刻な事態となりました。この状況を解決するためにルーズベルト大統領が行った、政府が積極的に経済へ介入して景気回復を図る一連の政策を何といいますか。

（2020年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------|----------|-------------|--------------|
| 1. マーシャル・プラン | 2. 五か年計画 | 3. ブロック経済政策 | 4. ニューディール政策 |
|--------------|----------|-------------|--------------|

問7 第二次世界大戦中の日本では、戦地へ赴く男性兵士の数が1937年の100万人未満から1945年には約7倍の700万人近くにまで増加しました。この影響で実施された「学徒動員」に関する説明として、最も適切なものはどれですか。

（2019年 徳島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|-----------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
| 1. 戦時下の精神を鍛えるため、全国の学生が寺院や神社に住み込みで修行した。 | 2. 高度な技術を習得させるため、海外の同盟国へ留学が奨励された。 | 3. 若者の失業を防ぐため、公共事業への就職が優先的に割り当てられた。 | 4. 学生や生徒が授業を中断し、軍需工場などで労働に従事した。 |
|--|-----------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|

問8 1929年を100とした主要国の工業生産指数の推移を比較すると、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本などの諸国が1930年代前半にかけて数値を大きく低下させる一方で、ソ連だけは指数を急激に上昇させています。この時期のソ連の状況を説明した文として正しいものはどれですか。

（2026年 沖縄県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---------------------------------------|---|
| 1. レーニンが新経済政策（ネップ）を採用し、資本主義的な要素を取り入れて景気を回復させた。 | 2. スターリンの指導による五カ年計画により、重工業を中心に生産を拡大させた。 | 3. 世界恐慌に対抗するため、ヒトラーの指導のもとで軍需産業を拡大させた。 | 4. ムッソリーニがファシスト党による一党独裁を確立し、エチオピアへの侵攻を開始した。 |
|--|---|---------------------------------------|---|

問9 昭和初期における日本の経済状況から戦時体制への移行に関する説明として、出来事の因果関係が正しい記述を選びなさい。

（類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 大戦景気による経済の活況を背景に民主主義が成熟し、その流れの中で国家総動員法が制定された。 | 2. 金融恐慌による社会的不安を背景に軍部が台頭し、国際的な孤立を経て、国家総動員法による統制体制へと進んだ。 | 3. 日中戦争の終結によって経済が回復したため、国家総動員法を廃止して自由経済へと戻った。 | 4. 国際連盟脱退による経済制裁を回避するため、平和維持を目的とした大政翼賛会が組織された。 |
|--|---|---|--|

問10 一九二八年から一九三一年にかけての日本の生糸輸出額の推移において、アメリカ向け輸出額が一九二九年の約七億三千五百万から、翌一九三〇年には約三億九千九百万へと約半分に急落した背景として、最も関連の深い出来事はどれですか。

（2026年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|------------|---------|---------|
| 1. 日露戦争 | 2. 第一次世界大戦 | 3. 世界恐慌 | 4. 産業革命 |
|---------|------------|---------|---------|

問11 第一次世界大戦後から第二次世界大戦終結までの日本の歩みをまとめた年表において、1936年の二・二六事件が発生した後の政治状況の変化についての説明として、最も適切なものを選んでください。

（2018年 香川県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 天皇中心の統治に反対する勢力が拡大し、社会主義的な改革が行われた | 2. 治安維持法が廃止されたことで自由な言論が認められ、民主主義が発展した | 3. 政党政治の信頼が回復し、衆議院を中心に国際協調外交が進められた | 4. 軍部の要求が通りやすくなり、政治に対する軍の影響力が急速に強まった |
|-------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|

問12 1920年代末から1930年代初頭にかけての日本において、世界恐慌の影響で発生した「昭和恐慌」により農村が窮乏した背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。

（2016年 岩手県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 政府が急激な円安誘導を行った結果、肥料や農機具などの輸入価格が高騰し、農家の経営を圧迫したため。 | 2. 安価な海外産の綿糸や綿織物が大量に輸入されるようになったことで、国内の伝統的な繊維産業が完全に衰退したため。 | 3. 主要な輸出先であったアメリカの購買力が低下し、農村の貴重な現金収入源であった生糸などの価格が暴落したため。 | 4. 第一次世界大戦による好景気への反動として、国内の米の価格が急激に上昇し、都市部での米騒動が農村に波及したため。 |
|---|---|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 政府が積極的に経済活動に介入し、公共事業などを通じて国民の購買力を高め、有効需要を作り出す方針に転換した。	それまでの「小さな政府」から「大きな政府」へと舵を切り、政府が雇用や福祉を保障することで人々の生活を安定させ、経済を循環させることを目指しました。この考え方は、その後の先進諸国の経済政策に大きな影響を与えました。なお、軍備拡張による解決を図ったのは、ドイツやイタリアなどのファシズム諸国の動きです。
問2	答え 1 印刷の時間を短縮するため、裏面が白紙のままの二百円札を発行した	取り付け騒ぎに対応するため、政府は支払猶予令（モトリアム）を出して一時的に銀行を休業させ、その間に大量の現金を準備しました。しかし、通常の紙幣印刷では間に合わなかったため、急遽、裏面が白紙のままです印刷された二百円札などが発行され、山積みにして窓口に見せることで預金者の不安を鎮めようとした。
問3	答え 1 アメリカはローズベルト大統領のもと、政府が経済に介入して失業者を救済するニューディール政策を実施した。	アメリカはテネシー川流域開発公社（TVA）などの公共事業を通じて雇用を創出する新しい経済政策をとりました。一方、イギリスやフランスは自国と植民地の間で関税を低くし、他国の製品を排除するブロック経済を形成しました。このような経済の囲い込みは、植民地を十分に持たないドイツ、イタリア、日本の反発を招き、これらの国々が全体主義（ファシズム）へと傾斜し、武力による領土拡張を求める背景となりました。
問4	答え 1 ニューディール政策	1929年の世界恐慌に対し、アメリカは「小さな政府」の考え方を捨て、国家が経済活動をコントロールする方針へ転換しました。ローズベルト大統領が指導したこの政策は、国民の購買力を高めることで、停滞した経済の回復を成し遂げることを目的としていました。
問5	答え 2 アメリカ合衆国	第一次世界大戦の終結に際し、アメリカのウィルソン大統領が「十四か条」の中で平和維持のための国際組織の設立を提唱しました。しかし、当時のアメリカ国内ではヨーロッパの紛争に関与したくないという孤立主義の考え方が根強く、野党を中心とした議会上院の反対により、提唱国でありながら加盟が実現しませんでした。この主要国の不参加が、国際連盟の力の限界を示す一因となりました。
問6	答え 4 ニューディール政策	1929年から始まった世界恐慌に対し、アメリカのフランクリン・ルーズベルト大統領は、それまでの自由放任主義的な考え方を改め、国家が積極的に経済活動に関与する方針を打ち出しました。これをニューディール（新規まき直し）政策と呼び、公共事業による雇用の創出や社会保障の整備を通じて、国民の購買力を高めることで不況からの脱却を目指しました。
問7	答え 4 学生や生徒が授業を中断し、軍需工場などで労働に従事した。	戦場へ送られる男性が激増したことで、国内の生産現場では労働力が決定的に不足しました。これを補うため、中学生（旧制）や専門学校生、大学生などの学生たちは学業を後回しにすることを余儀なくされ、軍需工場で兵器や弾薬を製造したり、食料を確保するための農作業に加わったりしました。このように、教育の機会を犠牲にして戦争遂行のための労働力とされたのが学徒動員の実態です。
問8	答え 2 スターリンの指導による五カ年計画により、重工業を中心に生産を拡大させた。	1920年代後半から1930年代にかけて、ソ連ではスターリンが指導権を握り、徹底した計画経済を推し進めました。資本主義諸国が世界恐慌で失業者にあふれ、生産が停滞する一方で、ソ連は五カ年計画によって社会主義建設を加速させ、短期間で工業国への転換を図りました。これにより、ソ連の社会主義体制が資本主義よりも優れているのではないかという関心を世界中に抱かせることにもなりました。
問9	答え 2 金融恐慌による社会的不安を背景に軍部が台頭し、国際的な孤立を経て、国家総動員法による統制体制へと進んだ。	第一次世界大戦後の景気後退や1927年の金融恐慌によって国民生活が困窮したことが、既成政党への不信と軍部の台頭を招きました。その後、満州事変をきっかけに国際連盟を脱退して国際的に孤立した日本は、長期化する日中戦争に対応するため、国家総動員法を制定して強力な戦時体制を構築する道を選びました。
問10	答え 3 世界恐慌	統計に示されている一九二九年から一九三〇年にかけての急激な輸出額の減少は、一九二九年に発生した世界恐慌によるものです。最大の輸出相手国であったアメリカの購買力が低下したことで、日本の花形輸出商品であった生糸の市場が失われました。このように、当時の日本経済はアメリカを中心とする国際情勢の影響を強く受ける構造になっていました。
問11	答え 4 軍部の要求が通りやすくなり、政治に対する軍の影響力が急速に強まった	二・二六事件そのものは鎮圧されましたが、政府は事件後の混乱を收拾する過程で軍の要求を拒めなくなり、軍部大臣現役武官制の復活などを通じて軍部が政治の主導権を握る体制が完成しました。これにより、日本は軍事優先の国家運営へとさらに加速することになりました。
問12	答え 3 主要な輸出先であったアメリカの購買力が低下し、農村の貴重な現金収入源であった生糸などの価格が暴落したため。	当時の日本は、貴重な外貨獲得手段として生糸をアメリカへ大量に輸出していましたが、世界恐慌によりアメリカの景気が冷え込むと、生糸の価格は半分以上にまで落ち込みました。これに加え、豊作による米価の安値（豊作貧乏）や東北地方の冷害が重なったことで、農村は未曾有の不況に陥りました。

問1	1925年の治安維持法の制定から1941年の太平洋戦争開始までの歴史的な流れにおいて、1929年の世界恐慌のあとに発生した満州事変について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2026年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 盧溝橋事件をきっかけに始まり、戦火は中国全土へと拡大していった	2. 柳条湖事件をきっかけに始まり、のちに日本は国際連盟を脱退することになった	3. 下関条約の締結によって終了し、日本は台湾などを領有することになった	4. 二十一箇条の要求を中国政府に認めさせ、山東省の権益を引き継いだ
問2	1929年に発生した世界恐慌により深刻な不況に陥ったアメリカにおいて、それまでの自由放任主義を改めて、政府が積極的に経済へ介入することで景気の回復を図った一連の政策を何といいますか。 （2023年 徳島県公立入試 類似）			
	1. ニューディール政策	2. 資源配分政策	3. 五か年計画	4. ブロック経済政策
問3	1932年に起きた五・一五事件が、その後の日本の政治に与えた影響について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2020年 福島県公立入試 類似）			
	1. 治安維持法が改正され、社会主義運動に対する取り締まりが緩和された	2. 普通選挙法が制定され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた	3. 大正時代から続いていた政党内閣の慣例が途絶え、軍部の影響力が強まった	4. 国際連盟への加盟が承認され、日本が国際社会での地位を確立した
問4	1931年の満州事変を経て、翌1932年に日本が中国東北部に建国した「満州国」において、日本人・漢民族・朝鮮人・満州族・蒙古族の5つの民族が協力して平和な国家を築くという理想を掲げたスローガンを何といいますか。 （2024年 福島県公立入試 類似）			
	1. 四民平等	2. 五族協和	3. 大東亜共栄圏	4. 尊王攘夷
問5	1939年のドイツによるポーランドへの軍事進攻を契機として、ヨーロッパにおける紛争が第二次世界大戦へと発展した理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2026年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. ドイツの進攻を受けて、アメリカ合衆国が即座にヨーロッパ戦線への参戦を決定したため。	2. ソビエト連邦がポーランドを支援するために、ドイツに対して全面的に攻撃を開始したため。	3. 国際連盟が軍隊を派遣し、ドイツ軍を強制的に撤退させる措置をとったため。	4. ポーランドと軍事同盟関係にあったイギリスとフランスが、ドイツに対して宣戦布告したため。
問6	1932年に建国された満州国をめぐる、当時の国際情勢と日本の動きについて説明した文として、最も適切なものはどれですか。 （2026年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 清の皇帝が自らの意志で建国を宣言したため、当時の国際社会や中華民国政府からも正当な国家として歓迎された。	2. 国際連盟は日本の主張を全面的に認め、満州国を独立国家として承認したため、東アジアの情勢は安定した。	3. 国際連盟が派遣したリットン調査団の報告によって満州国は認められず、日本は国際連盟を脱退する道を選んだ。	4. 満州国の建国に対し、隣接する大韓帝国が軍事支援を行ったことで、日本と朝鮮半島の結びつきがより強固になった。
問7	1930年代の東アジアにおいて、日本は奉天や長春といった主要都市を含む現在の中国東北部を占領しました。1932年、日本はこの地域に「満州国」を建国しましたが、その元首として迎えられた人物について正しく述べたものはどれですか。 （2021年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 中国国民党の指導者であった蒋介石	2. 辛亥革命を主導した孫文	3. 中国共産党を率いた毛沢東	4. 清の最後の皇帝であった溥儀
問8	1930年代の中国では、蒋介石がひきいる「中国国民党」と、毛沢東がひきいる「中国共産党」の二勢力が激しく対立していました。しかし、日本軍の侵攻が本格化すると、これら二つの勢力は内戦を中断して協力関係を築きました。この、共通の敵である日本に立ち向かうために形成された協力体制を何といいますか。 （2018年 福島県公立入試 類似）			
	1. 辛亥革命	2. 抗日民族統一戦線	3. 五・四運動	4. 第一次国共合作
問9	世界恐慌の余波が日本に及び、農村で欠食児童や娘売りが出るほど深刻な不況となった「昭和恐慌」について、当時の日本が行った対策やその後の展開として適切なものはどれですか。 （2025年 広島県公立入試 類似）			
	1. アメリカの支援を受けるために、日本の主要な産業をすべてアメリカ企業に売却した。	2. 増税を繰り返すことで国家予算を確保し、すべての失業者に多額の現金を給付した。	3. 金輸出を禁止して円安を誘導し、輸出を急増させることで景気を回復させようとした。	4. 農業を完全に廃止し、すべての国民を工業に従事させることで経済を立て直そうとした。
問10	明治時代の日本における、科学技術の発展と外交政策の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2022年 東京都公立入試 類似）			
	1. 浅草に天文台を設置して暦の改正を行い、外交面では日米和親条約を締結した	2. 蒸気機関を利用した地下鉄が整備され、外交面では下関条約を締結した	3. 常設映画館が全国に普及し、外交面では国際連盟への加盟を果たした	4. 地震計の開発や無線電信の導入が進み、外交面では日英同盟が締結された
問11	第二次世界大戦が終盤に向かう1945年2月、ソビエト連邦のクリミア半島で、戦後の国際秩序や日本の処理について協議された「ヤルタ会談」が行われました。この会談に参加した、ソビエト連邦以外の主要な2か国の組み合わせを選びなさい。 （2016年 京都府公立入試 類似）			
	1. アメリカ合衆国と中国	2. イギリスとフランス	3. アメリカ合衆国とイギリス	4. フランスと中国
問12	1939年9月にドイツがある国へ軍事侵攻したことを受けて、それまでドイツに対して宥和的な態度をとっていたイギリスとフランスが宣戦布告を行いました。これにより第二次世界大戦が幕を開けることとなりましたが、このときドイツが侵攻した国はどこですか。 （2018年 千葉県公立入試 類似）			
	1. チェコスロバキア	2. ソビエト連邦	3. ポーランド	4. オーストリア
問13	第一次世界大戦後の国際協力体制において、加盟国が互いに主権や領土保全を保障し、万が一どこかの国が侵略を行った場合には協力して平和を維持しようとする考え方を何といいますか。 （2023年 石川県公立入試 類似）			
	1. 集団安全保障	2. 排他的なブロック化	3. 二国間軍事同盟	4. 非同盟中立
問14	世界恐慌が発生した際、多くの子民地を持っていたイギリスやフランスが、自国と植民地の間の関税を低くし、他国に対しては高い関税をかけることで経済を守ろうとした政策を何といいますか。 （2024年 福井県公立入試 類似）			
	1. ブロック経済	2. 五カ年計画	3. ニューディール政策	4. 自由貿易政策

答え合わせ・解説

問1	答え 2 柳条湖事件をきっかけに始まり、のちに日本は国際連盟を脱退することになった	満州事変は1931年に発生した柳条湖事件が発端です。その後、日本は満州国を建国しましたが、リットン調査団の報告などを受けて国際連盟がこれを認めなかったため、1933年に日本は国際連盟を脱退し、軍国主義への道を突き進むことになりました。盧溝橋事件は1937年の日中戦争のきっかけであり、二十一箇条の要求は第一次世界大戦中の出来事です。
問2	答え 1 ニューディール政策	1929年の世界恐慌に対し、アメリカは「小さな政府」の考え方を捨て、国家が経済活動をコントロールする方針へ転換しました。ローズベルト大統領が指導したこの政策は、国民の購買力を高めることで、停滞した経済の回復を成し遂げることを目的としていました。
問3	答え 3 大正時代から続いていた政党内閣の慣例が途絶え、軍部の影響力が強まった	犬養毅首相の暗殺により、政党の党首が首相を務める「憲政の常道」と呼ばれた時代が終焉を迎えました。これ以降、軍人や官僚が中心となって組織する内閣が続くようになり、政治における軍部の発言権が急速に拡大していくことになりました。
問4	答え 2 五族協和	満州国は、清朝最後の皇帝であった溥儀（ふぎ）を執政（後に皇帝）に据えて建国されました。「五族協和」や「王道楽土」といった理想的なスローガンが掲げられましたが、実際には日本の軍隊である関東軍が実権を握っており、日本の強い影響下にある傀儡（かいらい）国家としての側面が強いものでした。
問5	答え 4 ポーランドと軍事同盟関係にあったイギリスとフランスが、ドイツに対して宣戦布告したため。	ドイツがポーランドへ侵攻した2日後の1939年9月3日、ポーランドの安全を保障していたイギリスとフランスがドイツに宣戦布告を行いました。これにより、それまでの外交的な「融和政策」が終わりを告げ、主要国を巻き込んだ第二次世界大戦が正式に始まりました。ソ連は当初ドイツと協力してポーランドを分割占領しており、アメリカの参戦は1941年の真珠湾攻撃以降のことです。
問6	答え 3 国際連盟が派遣したリットン調査団の報告によって満州国は認められず、日本は国際連盟を脱退する道を選んだ。	満州事変および満州国の建国に対し、中国側は国際連盟へ提訴しました。連盟が派遣したリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の建国も否定する報告書を提出しました。これを受けた国際連盟総会で日本の撤退案が可決されたため、日本は1933年に連盟を脱退し、国際的な孤立を深めることとなりました。
問7	答え 4 清の最後の皇帝であった溥儀	日本は1931年の柳条湖事件をきっかけに満州事変を引き起こし、翌1932年に中国東北部を占領して満州国の建国を宣言しました。この際、日本の支配を正当化し、現地の支持を得やすくする狙いから、1912年に滅亡した清の最後の皇帝である溥儀を元首（執政、のちに皇帝）に据えました。しかし、実権は日本の関東軍が握る「傀儡国家」としての実態を持っていました。
問8	答え 2 抗日民族統一戦線	1930年代、日本軍の侵攻という国家的危機を前に、中国国内では「内戦をやめて一致して抗日（日本に抵抗）すべきだ」という世論が高まりました。1936年の西安事件をきっかけに、蒋介石率いる中国国民党と毛沢東率いる中国共産党が妥協し、共通の敵である日本に対抗するために形成された協力体制が「抗日民族統一戦線（第二次国共合作）」です。
問9	答え 3 金輸出を禁止して円安を誘導し、輸出を急増させることで景気を回復させようとした。	高橋是清蔵相のもとで金輸出の再禁止が行われ、円の価値が下がった（円安）ことで日本の輸出産業は国際競争力を強め、他国に先駆けて景気が回復し始めました。しかし、安価な日本製品の大量輸出は、ブロック経済を進めていたイギリスなどとの貿易摩擦を引き起こし、日本が国際的に孤立を深めるきっかけにもなりました。
問10	答え 4 地震計の開発や無線電信の導入が進み、外交面では日英同盟が締結された	明治時代には欧米から新しい科学技術が次々と導入され、地震計の研究や軍事・行政における無線電信の活用が進んだ。外交面では、ロシアの南下政策に対抗するため、1902年にイギリスとの間で日英同盟が締結された。天文台の設置は江戸時代、映画館の普及や地下鉄の開通は昭和初期（一部は大正から）の事象である。
問11	答え 3 アメリカ合衆国とイギリス	ヤルタ会談は、アメリカのローズベルト、イギリスのチャーチル、ソ連のスターリンという連合国の代表が集まって開催されました。この会談では、ドイツ降伏後の戦後処理方針に加え、ソ連がドイツ降伏の3か月後に対日参戦することなどが秘密裏に合意されました。中国（中華民国）はカイロ会談には参加していますが、ヤルタ会談には参加していません。
問12	答え 3 ポーランド	1939年9月1日のドイツによるポーランド侵攻は、第二次世界大戦の直接的な引き金となった出来事です。それ以前のドイツによるオーストリア併合やチェコスロバキアの解体に対して、イギリスやフランスは大規模な戦争を避けるための譲歩を行っていましたが、ポーランドへの侵攻を機に対決姿勢を明確にし、宣戦布告に至りました。
問13	答え 1 集団安全保障	特定の国同士が同盟を結んで対立勢力と対抗するのではなく、組織全体で平和を守るという仕組みです。国際連盟はこの考え方を初めて制度化した組織であり、紛争の平和的解決や軍縮を目指しました。しかし、当時は経済制裁が主な手段であり、侵略を止めるための強制力としては不十分な側面がありました。
問14	答え 1 ブロック経済	イギリスやフランスなどの「持てる国」は、排他的な経済圏（ブロック）を作ることで自国の産業を保護しようとしていました。これに対し、植民地が少なく資源の乏しいドイツ、イタリア、日本などは深刻な経済難に陥り、領土拡大を目指して軍事的な進出を強めることとなり、国際的な対立が深まりました。

問1	世界恐慌への対策としてアメリカで実施されたニューディール政策の具体的な内容として、正しい説明はどれですか。（2026年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 極端な関税の引き上げによって他国の製品を排除し、自国と植民地だけで経済を完結させる経済封鎖を行った。	2. 資源を確保するために東南アジアへの軍事進出を強め、領土を拡大することで経済の立て直しを図った。	3. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者に働く場を提供した。	4. 重化学工業などの主要産業をすべて国営化し、政府が生産量を決める計画経済を導入した。
問2	1945年8月に起きた出来事をまとめた年表において、8月6日に世界で初めて原子爆弾が投下された都市の記述があります。この出来事に関連して、被爆の惨禍を象徴する建造物として後にユネスコの世界遺産（文化遺産）に登録されたものはどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 原爆ドーム	2. 平和祈念像	3. 厳島神社	4. 広島城
問3	1945年8月、アメリカ、イギリス、中国などの連合国軍から日本に対して突きつけられた、軍隊の武装解除や民主主義の確立などを条件とした無条件降伏の要求を何といいますか。（2026年 栃木県公立入試 類似）			
	1. ヤルタ会談	2. サンフランシスコ平和条約	3. カイロ宣言	4. ポツダム宣言
問4	1929年にニューヨークで発生した株価の暴落をきっかけに世界恐慌が起こると、日本でも深刻な景気後退である昭和恐慌が発生しました。このとき、特に農村部において農産物価格が暴落し、多くの農家が困窮しましたが、なかでも輸出価格の激減により最も大きな打撃を受けたのはどのような製品を生産していた農家ですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 小麦や大麦	2. 生糸や繭	3. 綿糸や綿織物	4. ジャガイモやトウモロコシ
問5	1938年に制定された国家総動員法の内容と、その後の社会への影響について述べたものとして、最も適切な説明はどれか。（2026年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 天皇による親政を復活させるため、内閣制度を廃止して軍部の大臣がすべての政治決定を行うようにした。	2. 物資の不足を補うため、外国からの輸入を促進し、国民の消費生活を豊かにするための経済対策として実施された。	3. 国民の思想を制限するために、言論や出版の自由を全面的に禁止することのみを目的とした。	4. 議会の承認を得ることなく、政府が国民を軍需工場などの労働力として強制的に動員することを可能にした。
問6	1929年に始まったアメリカ発の世界恐慌が、当時の日本経済に与えた影響についての説明として、最も適切なものを選択してください。（2015年 富山県公立入試 類似）			
	1. アメリカへの生糸の輸出が急激に減少し、深刻なデフレや農村の窮乏を招いた。	2. 欧米諸国向けの工業製品輸出が急増し、大戦景気と呼ばれる空前の好景気をもたらした。	3. 物価が急激に上昇するインフレーションが発生し、通貨の価値が大幅に低下した。	4. 海外からの投資が活発になったことで、都市部を中心に重化学工業が飛躍的に発展した。
問7	明治政府が1872年に群馬県に設置した富岡製糸場は、日本の近代化において重要な役割を果たしました。この施設に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2019年 島根県公立入試 類似）			
	1. 松方正義のデフレ政策によって経営が悪化した農村を救済するため、政府が農民を雇い入れて絹織物を製造した。	2. フランスの技術を導入して設立された官営模範工場であり、高品質な生糸を生産して外貨を獲得することを目的とした。	3. 渋沢栄一が民間の資金を集めて設立した紡績工場であり、イギリスから輸入した機械を用いて綿糸を量産した。	4. 日清戦争の賠償金をもとに建設された製鉄所であり、重工業の発展を支えるための官営工場として稼働した。
問8	1940年、インド独立運動の指導者ガンディーは、ナチズムによる支配を批判すると同時に、当時のインドを支配していた国家の体制に対しても反対の立場を表明しました。強国が軍事力や経済力を背景に他国を植民地化し、自国の勢力を拡大しようとするこの政治的・経済的な体制を何といいますか。（2025年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 自由貿易主義	2. 孤立主義	3. 社会主義	4. 帝国主義
問9	世界恐慌への対策としてアメリカが実施したニューディール政策の具体的な内容について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 香川県公立入試 類似）			
	1. 重工業を中心とした生産目標を立て、計画経済によって経済の立て直しを図った。	2. 軍備を拡張して周辺諸国への侵略を行い、軍需産業を活性化させることで景気を回復させた。	3. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の雇用を創出した。	4. 自国と植民地の間での貿易を有利に進めるため、高い関税をかけて他国の商品を排除した。
問10	1945年8月15日、昭和天皇がラジオ放送を通じて国民に戦争の終結を伝えた出来事について、その内容や形式として最も適切なものはどれですか。（2016年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 天皇が連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の執務室から、テレビ中継を通じて降伏文書への署名を行った。	2. ラジオ放送ではサンフランシスコ平和条約の締結が発表され、即座に占領統治が終了することが伝えられた。	3. 天皇による放送は行われず、内閣総理大臣がラジオを通じて本土決戦の継続を国民に呼びかけた。	4. 天皇自らの声でポツダム宣言の受諾を伝える「玉音放送」が行われ、国民に終戦の事実が知らされた。
問11	世界恐慌への対応において、アメリカがイギリスやフランスのような「ブロック経済」ではなく、国内での公共事業を中心とする経済政策を選択した背景に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2025年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 世界各地に圧倒的な数の植民地を所有していたため、排他的な貿易体制を組む必要がなかったから。	2. イギリスやフランスに比べて広大な国土と豊かな資本を持ち、自国単独で経済の再建を進めることが可能であったから。	3. 他国からの輸入関税を完全に撤廃し、自由貿易を世界中に呼びかけたから。	4. 政府がすべての生産と流通を管理する計画経済をいち早く導入していたから。
問12	第二次世界大戦中の各国では、情報の発信を通じて国民の意識を特定の方角へ誘導しようとする活動が盛んに行われました。当時の資料において、アメリカでは国民的人気のある漫画のキャラクターを用いて「日本を敵」として描くことで戦意を高揚させようとし、日本では「欧米の勢力を追い出し、アジアの反映を目指す」という考えを広めることで、国民を戦争協力へ向かわせようとした。このような、特定の主義や主張を宣伝し、国民を特定の思想に動員しようとする手法を何と呼びますか。（2024年 北海道公立入試 類似）			
	1. 不戦条約	2. ポツダム宣言	3. プロパガンダ	4. 冷戦

答え合わせ・解説

問1	答え 3 テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者に働く場を提供した。	ニューディール政策では、テネシー川流域開発公社（TVA）による大規模なダム建設などの公共事業を実施し、深刻な問題となっていた失業者の救済に努めました。また、労働者の権利を保護するために団結権や団体交渉権を認めるなど、労働者の購買力を高めて経済を循環させる仕組みも導入されました。なお、計画経済はソ連の、経済封鎖（ブロック経済）は主にイギリスやフランスの、資源確保のための進出は当時の日本などの動きに関連するものです。
問2	答え 1 原爆ドーム	広島市にある原爆ドームは、もともと広島県産業奨励館という建物でしたが、爆心地の至近距離で被爆しながらも奇跡的に倒壊を免れました。核兵器の悲惨さを伝え、二度と同じ過ちを繰り返さないための誓いの象徴である「負の遺産」として、1996年に世界遺産に登録されました。
問3	答え 4 ポツダム宣言	1945年7月にドイツのポツダムで開かれた会談に基づき、連合国側から日本へ提示されました。日本は同年8月14日にこれを受諾し、翌15日に終戦を迎えました。この宣言には、日本の軍国主義の除去や領土の限定、民主的傾向の復活などが盛り込まれていました。
問4	答え 2 生糸や繭	昭和恐慌の際、当時の日本の主要な輸出先であったアメリカの景気が悪化したことで、高級品であるシルクの原料となる生糸の需要が激減しました。その結果、生糸やその原料である繭の価格が暴落し、現金収入を養蚕に頼っていた農家が経済的に行き詰まり、欠食児童や娘の身売りといった深刻な社会問題が発生しました。
問5	答え 4 議会の承認を得ることなく、政府が国民を軍需工場などの労働力として強制的に動員することを可能にした。	国家総動員法は、日中戦争の長期化に伴う物資や労働力の不足を補うため、政府に強力な権限を与えることを目的としていました。この法律に基づき、国民を特定の職種に従事させる「国民徴用令」などが発令され、人々の生活や労働は戦争のために強く制限されることとなりました。
問6	答え 1 アメリカへの生糸の輸出が急激に減少し、深刻なデフレや農村の窮乏を招いた。	当時の日本は最大の輸出相手国であったアメリカへの生糸輸出に依存していたため、アメリカの不況は日本の農村に壊滅的な打撃を与えました。これにより工業生産も大幅に低下し、物価が下落し続けるデフレーション（デフレ）が深刻化して、日本経済は極めて厳しい状況に追い込まれました。
問7	答え 2 フランスの技術を導入して設立された官営模範工場であり、高品質な生糸を生産して外貨を獲得することを目的とした。	明治政府は、西洋の優れた技術を導入して国内産業を育成する「殖産興業」政策を推進しました。その一環として、当時の主要な輸出製品であった生糸の品質向上と増産を目指し、フランスの技術や機械を取り入れた官営模範工場として富岡製糸場を設立しました。ここで学んだ工女たちが全国に技術を広める役割も担いました。
問8	答え 4 帝国主義	19世紀後半から20世紀前半にかけて、欧米の列強諸国が軍事力を背景に植民地を拡大した動きを帝国主義と呼びます。ガンディーは、ナチス・ドイツによる抑圧だけでなく、イギリスがインドを植民地として支配し続ける体制もまた、民族の自決を妨げる不当なものとして批判しました。
問9	答え 3 テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の雇用を創出した。	ニューディール政策では、農業調整法（AAA）による生産調整や、全国産業復興法（NIRA）による労働者の保護、さらにはテネシー川流域開発公社（TVA）による大規模なダム建設などの公共事業が行われました。これにより、購買力を高めて経済を循環させることが目指されました。他の選択肢にあるブロック経済はイギリスやフランス、五カ年計画はソ連、軍備拡張は当時のドイツなどの動きにあたります。
問10	答え 4 天皇自らの声でポツダム宣言の受諾を伝える「玉音放送」が行われ、国民に終戦の事実が知らされた。	1945年8月15日の正午、天皇が自らの声で録音されたレコードを放送する「玉音放送」がラジオで流されました。この放送の中で、日本がポツダム宣言を受諾し、連合国に対して降伏することが国民に直接伝えられました。これが実質的な終戦の知らせとなりました。テレビ放送や、この時点での平和条約締結などは当時の状況と一致しません。
問11	答え 2 イギリスやフランスに比べて広大な国土と豊かな資本を持ち、自国単独で経済の再建を進めることが可能であったから。	アメリカは広大な国土と豊富な資本、大きな国内市場を有していたため、大規模な公共事業をはじめとする自国主導の政策をとることができました。植民地を多く持つイギリスやフランスは自国の経済圏を囲い込むブロック経済へと向かいました。
問12	答え 3 プロパガンダ	戦争中、各国政府はメディア、映画、漫画、ポスターなどを利用して、自国の正当性を訴え、敵国への憎しみを煽ることで国民の戦意を高める「プロパガンダ（宣伝戦）」を行いました。アメリカではスーパーマンなどのキャラクターが日本軍を攻撃する描写がなされ、日本では「大東亜共栄圏」という理想が喧伝されるなど、情報を用いた心理的な統制が重要視されたのがこの時代の特徴です。